

平成22年度 財務書類4表を公表します

市民の皆さんに市の財政状況をよりわかりやすくお知らせするため、平成22年度の財務書類4表を作成しました。お知らせする内容は、総務省方式改訂モデルにおける平成22年度決算に基づく普通会計の財務書類です。

詳しい内容は、財政課、公文書館、市ホームページで見ることができます。

問合せ 財政課財政係（内線2425）

1 貸借対照表（バランスシート）

公共施設や現金、基金など市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたのかを示したものです。

<p>資産 1,582億5,597万円 市が所有している財産です。将来にわたって資金流入が見込まれるものや行政サービスの提供能力を表しています。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産 1,491億9,267万円 道路、公園、学校など ● 投資等 30億5,032万円 基金、貸付金、積立金など ● 流動資産 60億1,298万円 現金・預金、市税未収金など うち現金 23億4,719万円 <p>計 1,582億5,597万円</p>	<p>負債 581億6,877万円 市の借金や将来支払う職員の退職金など将来の世代が負担する債務です。</p> <hr style="border-top: 1px dashed #ccc;"/> <p>純資産 1,000億8,720万円 現在の世代までが負担し、すでに支払いが済んでいる正味の資産です。</p> <p>計 1,582億5,597万円</p>
--	--

市民1人当たりの貸借対照表

人口156,562人【平成23年3月31日現在】

<p>資産 101万1,000円 (前年度 99万3,000円)</p>	<p>負債 37万2,000円 (前年度 37万4,000円)</p> <hr style="border-top: 1px dashed #ccc;"/> <p>純資産 63万9,000円 (前年度 61万9,000円)</p>
--	---

2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するために要した費用と、その経費をまかなうために受益者負担として得られた収益（財源）を示したものです。

経常行政コスト（A） 394億8,642万円

経常的にかかる行政サービスにかかる費用です。

● 人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	78億9,684万円
● 物にかかるコスト 光熱水費、物品購入、設備の修繕費など	96億4,318万円
● 移転支出的なコスト 各種団体への補助金、児童手当など	211億877万円
● その他のコスト 地方債の利子など	8億3,763万円

経常収益（B） 8億3,806万円

市民が行政サービスを利用して支払った使用料、手数料、負担金などです。

純経常行政コスト（A）－（B） 386億4,836万円

市民1人当たりの行政コストは…

人にかかるコスト	5万円 (前年度 6万円)
物にかかるコスト	6万2,000円 (前年度 6万7,000円)
移転支出的なコスト	13万5,000円 (前年度 13万2,000円)
その他コスト	5,000円 (前年度 7,000円)

3 純資産変動計算書

「1 貸借対照表」の純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成21年度末純資産残高 971億7,864万円

平成22年度変動額 29億 856万円

(内訳)	
● 純経常行政コスト	△386億4,836万円
● 一般財源（地方税など）	339億6,916万円
● 国・県補助金など	78億9,835万円
● その他	△3億1,059万円

平成22年度末純資産残高 1,000億8,720万円

4 資金収支計算書

1年間にどのような活動に資金を必要としているか現金の増減を示したものです。

期首歳計現金残高（平成21年度末） 20億9,188万円

平成22年度収支 2億5,531万円

(内訳)	
● 経常的収支	98億6,027万円
● 公共資産整備収支	△20億2,023万円
● 投資・財務的収支	△75億8,473万円

期末歳計現金残高（平成22年度末） 23億4,719万円